

### (3) 翌年度繰越の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		4 年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年 度 比 (A)/(B)
	翌年度 繰越額 (A)	対予算 現額比	翌年度 繰越額 (B)	対予算 現額比	翌年度 繰越額	対予算 現額比		
<b>繰越明許費</b>								
総 務 費	809,666	1.5	407,319	0.9	134,578	0.3	402,347	198.8
民 生 費	825,727	0.6	2,209,720	1.7	599,026	0.5	△ 1,383,993	37.4
衛 生 費	135,045	0.4	226,361	0.4	270,778	0.7	△ 91,316	59.7
労 働 費	0	0.0	0	0.0	5,613	1.2	0	—
農林水産業費	358,578	5.3	475,902	6.4	589,260	7.9	△ 117,324	75.3
商 工 費	465,368	4.2	1,718,000	11.4	3,073,555	20.5	△ 1,252,632	27.1
土 木 費	11,528,505	17.9	7,604,887	13.7	8,525,859	14.5	3,923,618	151.6
消 防 費	384,316	3.0	38,470	0.3	104,042	0.9	345,846	999.0
教 育 費	1,602,297	2.3	1,125,496	1.7	422,277	0.6	476,801	142.4
災 害 復 旧 費	1,892,839	20.1	4,199,084	29.0	2,412,441	35.4	△ 2,306,245	45.1
計	18,002,341	4.1	18,005,239	4.1	16,137,429	3.9	△ 2,898	99.9
<b>事故繰越し</b>								
総 務 費	0	0.0	0	0.0	14,190	0.1	0	—
農林水産業費	98,336	1.4	0	0.0	778,857	10.4	98,336	—
土 木 費	58,230	0.1	103,489	0.2	167,040	0.3	△ 45,259	56.3
災 害 復 旧 費	66,467	0.7	65,790	0.5	76,800	1.1	677	101.0
計	223,033	0.1	169,279	0.1	1,036,887	0.3	53,754	131.8
<b>合 計</b>	<b>18,225,374</b>	<b>4.2</b>	<b>18,174,518</b>	<b>4.1</b>	<b>17,174,316</b>	<b>4.2</b>	<b>50,856</b>	<b>100.3</b>

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は180億234万円で、令和5年度に比べて、289万円(0.1%)減少した。主として土木費39億2,361万円及び教育費4億7,680万円が増加したものの、災害復旧費23億624万円、民生費13億8,399万円及び商工費12億5,263万円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額が大きいものは、土木費115億2,850万円、災害復旧費18億9,283万円などである。また、予算現額に対する翌年度繰越額の割合が高いものは、災害復旧費20.1%、土木費17.9%などである。

事故繰越しは、2億2,303万円で、令和5年度に比べて、5,375万円(31.8%)増加した。主として土木費4,525万円が減少したものの、農林水産業費9,833万円が皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額の大きい事業と繰越の主な理由は、次のとおりである。

- ・橋りょう耐震補強事業(国交付金事業) 13億6,998万円  
理由…国追加補正、関係機関協議及び計画修正、地権者協議等により年度内完了が見込めなくなったため
- ・河川改良事業(単独事業) 12億 901万円  
理由…地元調整の遅延等により年度内完了が見込めなくなったため
- ・道路維持修繕事業(国交付金事業) 12億 838万円  
理由…関係機関協議、計画見直し等により年度内完了が見込めなくなったため

**翌年度繰越額(事業別)**

**【繰越明許】**

(単位：千円)

区 分	翌年度 繰越額	事 業 名 及 び 繰 越 額	
総 務 費	809,666	スポーツ施設運営事業(スポーツ施設整備事業)	514,753
		ほか7事業	294,913
民 生 費	825,727	介護施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	225,088
		住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業(給付費)	203,310
		ほか10事業	397,329
衛 生 費	135,045	斎場施設整備事業	116,560
		ほか4事業	18,485
農林水産業費	358,578	林道等整備事業(林道維持補修事業)	155,900
		ほか10事業	202,678
商 工 費	465,368	中小事業者等デジタル化支援事業	310,868
		産業イノベーション推進事業(産業用ロボット導入支援事業(補助金))	100,000
		ほか2事業	54,500
土 木 費	11,528,505	橋りょう耐震補強事業(国交付金事業)	1,369,980
		河川改良事業(単独事業)	1,209,017
		道路維持修繕事業(国交付金事業)	1,208,386
		交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業)	839,827
		道路防災事業(国交付金事業)	809,800
		ほか38事業	6,091,495
消 防 費	384,316	4事業	384,316
教 育 費	1,602,297	小学校施設整備事業	646,208
		中学校施設整備事業	626,066
		ほか4事業	330,023
災 害 復 旧 費	1,892,839	土木施設災害復旧事業(単独事業)	1,094,145
		土木施設災害復旧事業(国庫補助事業)	524,757
		ほか4事業	273,937
<b>合 計</b>	<b>18,002,341</b>	<b>99事業</b>	

(注) 翌年度繰越額が1億円以上の事業のうち、主なものの事業名などを記載した。

【事故繰越し】

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額	事業名及び繰越額	
農林水産業費	98,336	林道等整備事業(林道維持補修事業)	98,336
土 木 費	58,230	河川改良事業(国交付金事業)	58,230
災害復旧費	66,467	市有財産災害復旧事業(単独事業)	48,247
		土木施設災害復旧事業(国庫補助事業)	9,770
		土木施設災害復旧事業(単独事業)	8,450
合 計	223,033	5事業	

(4) 不用額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		4年度		増減額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	不用額 (A)	対予算 現額比	不用額 (B)	対予算 現額比	不用額	対予算 現額比		
議 会 費	27,997	2.9	24,177	2.6	40,362	4.3	3,820	115.8
総 務 費	2,158,534	4.1	1,807,740	4.1	1,558,428	3.6	350,793	119.4
民 生 費	3,080,776	2.2	2,870,461	2.2	4,737,349	3.7	210,315	107.3
衛 生 費	1,541,762	4.8	1,864,554	3.2	2,623,352	6.5	△ 322,792	82.7
労 働 費	13,351	2.9	14,505	3.3	11,296	2.4	△ 1,153	92.0
農林水産業費	338,242	5.0	494,592	6.7	735,137	9.8	△ 156,349	68.4
商 工 費	1,451,961	13.1	1,638,864	10.9	988,103	6.6	△ 186,903	88.6
土 木 費	1,057,701	1.6	568,820	1.0	471,260	0.8	488,880	185.9
消 防 費	334,321	2.7	315,309	2.4	244,752	2.1	19,011	106.0
教 育 費	1,182,984	1.7	1,537,224	2.3	1,106,226	1.7	△ 354,239	77.0
災 害 復 旧 費	771,542	8.2	2,992,841	20.7	580,569	8.5	△ 2,221,298	25.8
公 債 費	27,663	0.1	28,438	0.1	26,319	0.1	△ 775	97.3
予 備 費	200,000	100.0	45,800	100.0	53,420	100.0	154,200	436.7
合 計	12,186,840	2.8	14,203,331	3.2	13,176,578	3.2	△ 2,016,490	85.8

不用額は121億8,684万円で、令和5年度に比べて、20億1,649万円(14.2%)減少した。また、予算現額に対する割合は2.8%で、令和5年度に比べて、0.4%減少している。

令和6年度の不用額の大きいものは、民生費30億8,077万円、総務費21億5,853万円、衛生費15億4,176万円、商工費14億5,196万円などである。また、予算現額に対する割合が高いもの(災害復旧費及び予備費を除く。)は、商工費13.1%、農林水産業費5.0%などである。

不用額の大きい事業と不用額を生じた理由は、次のとおりである。(款別に金額の大きい順に記述)

- ・資産管理基金積立金(総務費) 7億9,670万円  
理由…後年度における施設維持管理の財源確保を取りやめたため
- ・私立保育所等助成事業(民生費) 5億7,055万円  
理由…主として対象児童数等が見込みを下回ったため
- ・生活保護扶助事業(民生費) 5億3,729万円  
理由…主として医療扶助費の実績が見込みを下回ったため
- ・介護保険事業特別会計繰出金(民生費) 3億1,988万円  
理由…主として介護保険事業特別会計における居宅・施設介護サービス給付などの保険給付費が見込みを下回ったため
- ・障害者自立支援給付事業(民生費) 2億 5万円  
理由…主として介護給付等事業及び自立支援医療事業の扶助費が見込みを下回ったため
- ・住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業(民生費) 1億6,182万円  
理由…給付金支給実績が見込みを下回ったため
- ・障害児自立支援給付事業(民生費) 1億4,228万円  
理由…児童通所支援費の給付費が見込みを下回ったため
- ・家庭福祉支援事業(民生費) 1億2,095万円  
理由…主として子ども医療費の助成件数が見込みを下回ったため
- ・成人予防接種事業(衛生費) 5億1,173万円  
理由…主として新型コロナウイルスワクチン接種者数が見込みを下回ったため
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業(衛生費) 1億4,948万円  
理由…接種件数が0件であったため
- ・西部清掃工場運営事業(衛生費) 1億2,512万円  
理由…西部清掃工場運営維持管理委託料の執行差金が発生したため
- ・中小企業脱炭素化推進事業(商工費) 6億1,570万円  
理由…省エネ設備導入事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったため
- ・ふるさと納税事業(商工費) 3億 812万円  
理由…寄附件数が見込みを下回ったため
- ・中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業(商工費) 2億1,192万円  
理由…中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金の申請件数が見込みを下回ったため
- ・公共建築物長寿命化推進事業(土木費) 2億6,177万円  
理由…主として工事請負費の入札差金が発生したため

- ・道路維持修繕事業(土木費) 1億5,850万円  
理由…災害発生時対応経費について災害等が発生しなかったことにより執行残となったため
- ・地震対策推進事業(土木費) 1億2,162万円  
理由…主に国交付金の令和6年度から7年度への年度間調整のため
- ・小学校施設整備事業(教育費) 1億2,915万円  
理由…主として工事請負費の入札差金が発生したため
- ・学校給食費管理事業(教育費) 1億2,040万円  
理由…学校行事による欠食等により給食食材購入委託料が見込みを下回ったため
- ・市有財産災害復旧事業(災害復旧費) 4億8,940万円  
理由…工事発注時期が遅れたことによる不執行等のため
- ・土木施設災害復旧事業(災害復旧費) 1億 561万円  
理由…事業費が見込みを下回ったため
- ・農地・農業用施設災害復旧事業(災害復旧費) 1億 223万円  
理由…事業費が見込みを下回ったため

(5) 他会計への繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		4年度		増減額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比			
特別会計	国民健康保険事業	4,387,704	7.3	4,625,300	7.6	4,604,721	7.5	△ 237,596	94.9
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	3,226	0.0	3,114	0.0	16,329	0.0	112	103.6
	介護保険事業	9,978,560	16.6	10,175,099	16.6	9,803,461	16.1	△ 196,539	98.1
	後期高齢者医療事業	2,431,885	4.0	2,154,346	3.5	1,985,656	3.3	277,539	112.9
	と畜場・市場事業	226,394	0.4	175,758	0.3	185,355	0.3	50,636	128.8
	農業集落排水事業	—	—	161,598	0.3	139,730	0.2	△ 161,598	—
	学童等災害共済事業	2,675	0.0	2,718	0.0	2,762	0.0	△ 43	98.4
	駐車場事業	1,118	0.0	4,656	0.0	33,691	0.1	△ 3,537	24.0
	公債管理	33,871,336	56.4	35,073,561	57.4	35,394,680	58.0	△ 1,202,224	96.6
	計	50,902,902	84.8	52,376,154	85.7	52,166,389	85.4	△ 1,473,251	97.2
企業会計	病院事業	3,143,848	5.2	2,726,161	4.5	2,665,400	4.4	417,687	115.3
	水道事業	496,460	0.8	502,066	0.8	616,514	1.0	△ 5,606	98.9
	下水道事業	5,507,658	9.2	5,524,823	9.0	5,618,069	9.2	△ 17,164	99.7
	計	9,147,966	15.2	8,753,050	14.3	8,899,984	14.6	394,916	104.5
合 計	60,050,869	100.0	61,129,204	100.0	61,066,373	100.0	△ 1,078,335	98.2	

- (注) 1 繰出金は、公営企業会計に支出した負担金、補助金、貸付金及び出資金を含む。  
 2 水道事業会計には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業会計には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含まない。

他会計への繰出金は600億5,086万円で、令和5年度に比べて、10億7,833万円(1.8%)減少した。主として病院事業4億1,768万円及び後期高齢者医療事業2億7,753万円が増加したものの、公債管理12億222万円及び国民健康保険事業2億3,759万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

- ・病院事業企業会計 4億1,768万円  
理由…主として医療センターにおける企業債償還金に対する繰出金が増加したため

イ 減少

- ・公債管理特別会計 △12億 222万円  
理由…主として償還元金が減少したため

## 第8 特別会計における財政状況

### 1 決算収支

#### 特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (形式収支) (C) (A)-(B)		翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
			(C)	(A)-(B)			
国民健康保険 事業	73,005,077	71,327,771	1,677,305		0	1,677,305	△ 543,454
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	345,155	121,488	223,667		0	223,667	17,656
介護保険事業	72,735,895	71,813,588	922,306		0	922,306	△ 103,830
後期高齢者 医療事業	13,651,643	13,579,414	72,228		0	72,228	24,420
と畜場・市場 事業	361,547	360,031	1,515		1,515	0	0
中央卸売市場 事業	669,474	638,435	31,039		0	31,039	8,226
育英事業	71,119	60,919	10,199		0	10,199	7,463
学童等災害 共済事業	4,940	3,841	1,099		0	1,099	△ 847
小型自動車 競走事業	20,038,213	19,293,565	744,648		0	744,648	4,981
駐車場事業	397,703	370,562	27,140		4,697	22,443	△ 2,923
公債管理	43,871,336	43,871,336	0		0	0	0
合 計	225,152,106	221,440,956	3,711,149		6,212	3,704,937	△ 588,306

(注) 108ページ第2表参照

決算収支は、実質収支で37億493万円の黒字、単年度収支で5億8,830万円の赤字となっている。

各会計の財政状況については、以下のとおりである。

## 2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例等に基づき、市民の健康の保持増進を目的として、保険給付、保険料の賦課・徴収等の事業を実施している。

### (1) 業務実績

#### 被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
一 般 被 保 険 者	130,533	136,289	△ 5,756	95.8
70 歳 未 満	94,507	97,244	△ 2,737	97.2
70 歳 以 上	36,026	39,045	△ 3,019	92.3
退 職 被 保 険 者 等	0	0	0	—
本 人	0	0	0	—
被 扶 養 者	0	0	0	—
合 計	130,533	136,289	△ 5,756	95.8

令和6年度末の被保険者数は13万533人で、令和5年度末に比べて、5,756人(4.2%)減少した。

#### 被保険者に対する保険給付の状況(療養諸費・高額療養費)

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増 減		対前年度比 (金 額)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	2,553,748	43,406,811	2,633,731	44,143,139	△ 79,983	△ 736,328	98.3
	療養の給付	2,510,796	43,089,656	2,589,299	43,839,955	△ 78,503	△ 750,299	98.3
	療養費の支給	42,952	317,155	44,432	303,183	△ 1,480	13,971	104.6
	高額療養費	101,847	6,696,254	104,201	6,673,529	△ 2,354	22,725	100.3
	計	2,655,595	50,103,066	2,737,932	50,816,668	△ 82,337	△ 713,602	98.6
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	0	0	0	0	0	0	—
	療養の給付	0	0	0	0	0	0	—
	療養費の支給	0	0	0	0	0	0	—
	高額療養費	0	0	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	0	0	—
計	療 養 諸 費	2,553,748	43,406,811	2,633,731	44,143,139	△ 79,983	△ 736,328	98.3
	療養の給付	2,510,796	43,089,656	2,589,299	43,839,955	△ 78,503	△ 750,299	98.3
	療養費の支給	42,952	317,155	44,432	303,183	△ 1,480	13,971	104.6
	高額療養費	101,847	6,696,254	104,201	6,673,529	△ 2,354	22,725	100.3
	合 計	2,655,595	50,103,066	2,737,932	50,816,668	△ 82,337	△ 713,602	98.6

(注) 審査支払手数料・移送費を除く。また、高額療養費には高額介護合算療養費分を含む。

療養諸費・高額療養費は501億306万円で、令和5年度に比べて、7億1,360万円(1.4%)減少した。

**被保険者に対する保険給付の状況(その他)**

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
葬 祭 費	927	46,350	953	47,650	△ 26	△ 1,300	97.3
出産育児一時金	268	133,517	310	152,166	△ 42	△ 18,648	87.7
合 計	1,195	179,867	1,263	199,816	△ 68	△ 19,948	90.0

その他の給付は1億7,986万円で、令和5年度に比べて、1,994万円(10.0%)減少した。

**被保険者1人当たりの保険給付費**

(単位 被保険者数：人、金額：円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
<b>一 般 被 保 険 者</b>				
被 保 険 者 数	134,265	140,217	△ 5,952	95.8
1人当たり保険給付費	373,165	362,414	10,751	103.0
<b>退 職 被 保 険 者 等</b>				
被 保 険 者 数	0	0	0	—
1人当たり保険給付費	—	—	—	—
<b>合 計</b>				
被 保 険 者 数	134,265	140,217	△ 5,952	95.8
1人当たり保険給付費	373,165	362,414	10,751	103.0

- (注) 1 保険給付費は、審査支払手数料・移送費・その他の給付を除く。  
 2 被保険者数は、年度末の被保険者数ではなく、年度平均被保険者数である。

令和6年度の1人当たり保険給付費は37万3,165円で、令和5年度に比べて、10,751円(3.0%)増加した。

**(2) 収支状況**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	73,005,077	74,932,065	△ 1,926,988	97.4
歳 出 決 算 額 (B)	71,327,771	72,711,305	△ 1,383,533	98.1
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	1,677,305	2,220,760	△ 543,454	75.5
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	1,677,305	2,220,760	△ 543,454	75.5
前年度実質収支 (F)	2,220,760	3,011,382	△ 790,622	73.7
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 543,454	△ 790,622	247,167	68.7

歳入決算額は730億507万円、歳出決算額は713億2,777万円となっている。実質収支は、16億7,730万円の黒字で、令和5年度に比べて、5億4,345万円(24.5%)減少した。また、単年度収支は、5億4,345万円の赤字である。

**歳入の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
国民健康保険料	14,685,642	14,982,908	△ 297,266	98.0
国民健康保険税	2,144	0	2,144	-
使用料及び手数料	183	191	△ 7	95.8
手数料	183	191	△ 7	95.8
県支出金	51,363,965	52,131,656	△ 767,691	98.5
県補助金	51,363,965	52,131,656	△ 767,691	98.5
財産収入	334	0	334	-
繰入金	4,387,704	4,625,300	△ 237,596	94.9
他会計繰入金	4,387,704	4,625,300	△ 237,596	94.9
繰越金	2,220,760	3,011,382	△ 790,622	73.7
諸収入	286,663	178,645	108,018	160.5
延滞金	40,587	47,100	△ 6,513	86.2
雑収入	246,076	131,544	114,532	187.1
国庫支出金	57,679	1,981	55,698	2,911.6
国庫補助金	57,679	1,981	55,698	2,911.6
合 計	73,005,077	74,932,065	△ 1,926,988	97.4

歳入は730億507万円で、令和5年度に比べて、19億2,698万円(2.6%)減少した。主として歳出の保険給付費の減少に伴い県支出金7億6,769万円、被保険者数の減少に伴い国民健康保険料2億9,726万円及び繰越金7億9,062万円が減少したことによるものである。

### 保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減
調 定 額 (A)	現 年 度 分	15,248,218	15,493,852	△ 245,634
	滞 納 繰 越 分	2,201,795	2,368,510	△ 166,715
	計	17,450,013	17,862,362	△ 412,349
収 入 済 額 (B)	現 年 度 分	14,289,425	14,530,345	△ 240,919
	滞 納 繰 越 分	398,360	452,563	△ 54,202
	計	14,687,786	14,982,908	△ 295,121
収 入 率 (B-D)/(A)	現 年 度 分	93.6	93.7	△ 0.1
	滞 納 繰 越 分	18.1	19.1	△ 1.0
	計	84.1	83.8	0.3
不 納 欠 損 額 (C)	現 年 度 分	10,046	8,131	1,914
	滞 納 繰 越 分	651,885	687,435	△ 35,549
	計	661,932	695,566	△ 33,634
還 付 未 済 額 (D)	現 年 度 分	19,368	13,629	5,738
	滞 納 繰 越 分	663	685	△ 22
	計	20,031	14,314	5,716
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現 年 度 分	968,114	969,004	△ 890
	滞 納 繰 越 分	1,152,212	1,229,197	△ 76,985
	計	2,120,326	2,198,202	△ 77,876

(注) 保険料の滞納繰越分には、合併市町村の保険税を含む。

収入率は84.1%で、令和5年度に比べて、0.3ポイント上昇した。

収入未済額は21億2,032万円で、令和5年度に比べて7,787万円(3.5%)減少した。

### 保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分	6 年度		5 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	7,574	85,531	5,726	75,111	1,848	10,420	113.9
消 滅 時 効	31,753	576,400	32,093	620,455	△ 340	△ 44,055	92.9
合 計	39,327	661,932	37,819	695,566	1,508	△ 33,634	95.2

(注) 件数は、期別で集計している。

不納欠損額は6億6,193万円で、令和5年度に比べて、3,363万円(4.8%)減少した。主として消滅時効を事由としたもの4,405万円が減少したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	332,265	342,247	△ 9,981	97.1
総 務 管 理 費	304,173	308,125	△ 3,952	98.7
保 険 料 徴 収 費	28,092	34,122	△ 6,029	82.3
保 険 給 付 費	50,465,447	51,181,572	△ 716,125	98.6
療 養 諸 費	43,589,271	44,306,832	△ 717,560	98.4
高 額 療 養 費	6,696,254	6,673,529	22,725	100.3
出 産 育 児 諸 費	133,571	152,229	△ 18,658	87.7
葬 祭 諸 費	46,350	47,650	△ 1,300	97.3
傷 病 手 当 金	0	1,331	△ 1,331	0.0
国民健康保険事業費納付金	19,802,451	20,515,791	△ 713,340	96.5
医 療 給 付 費 納 付 金	13,161,796	13,698,543	△ 536,747	96.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	4,992,915	5,104,536	△ 111,621	97.8
介 護 給 付 費 納 付 金	1,647,739	1,712,711	△ 64,971	96.2
保 健 事 業 費	457,042	486,049	△ 29,007	94.0
保 健 事 業 費	2,019	3,367	△ 1,347	60.0
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	455,023	482,682	△ 27,659	94.3
積 立 金	334	0	334	-
諸 支 出 金	270,229	185,643	84,586	145.6
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	270,229	185,643	84,586	145.6
合 計	71,327,771	72,711,305	△ 1,383,533	98.1

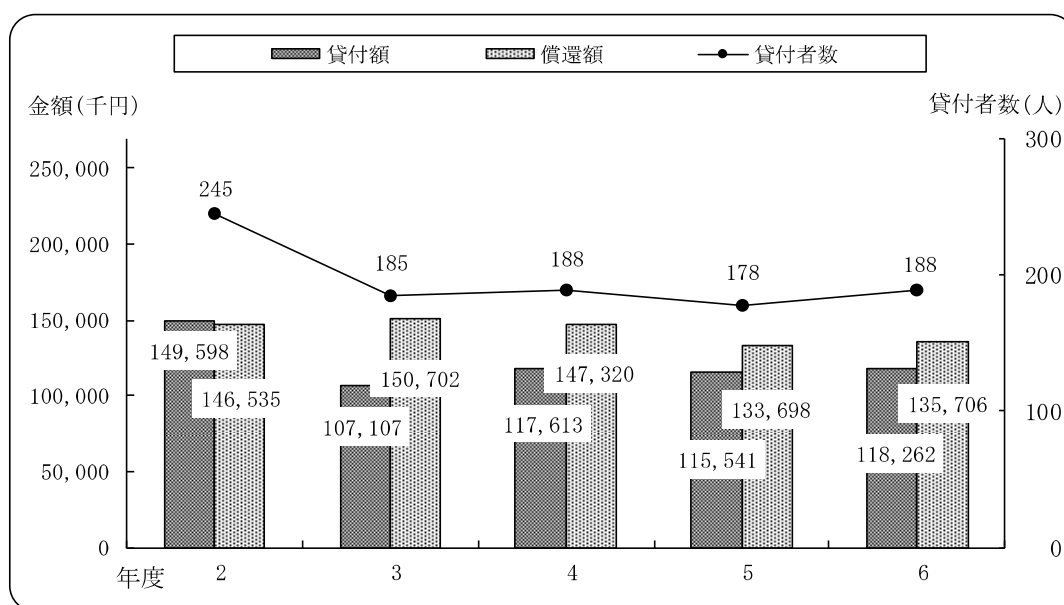
歳出は713億2,777万円で、令和5年度に比べて、13億8,353万円(1.9%)減少した。主として保険給付費の減少に伴い療養諸費7億1,756万円、医療給付費納付金5億3,674万円が減少したことによるものである。

### 3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭などの経済的自立支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している子どもの健やかな成長を目的として、必要な資金の貸付けを実施している。

#### (1) 業務実績

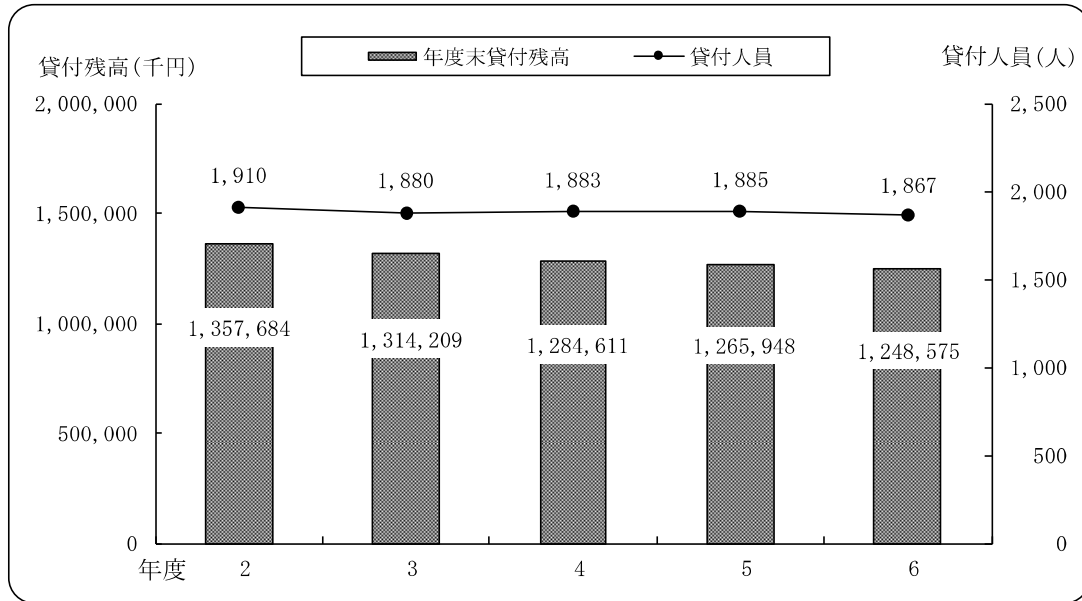
貸付け及び償還状況の推移



(注) 償還額には、利息を含む。

令和6年度の資金貸付者数は188人、貸付額は1億1,826万円で、令和5年度に比べて、貸付者数は10人、貸付額は272万円(2.4%)増加した。償還額は1億3,570万円で、令和5年度に比べて200万円(1.5%)増加した。

### 貸付人員及び貸付残高の推移



貸付人員は1,867人で、令和5年度に比べて、18人(1.0%)減少した。また、貸付残高は12億4,857万円で、1,737万円(1.4%)減少した。これは令和6年度の償還額が貸付額を上回ったことによるものである。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	345,155	324,666	20,489	106.3
歳 出 決 算 額 (B)	121,488	118,655	2,833	102.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	223,667	206,010	17,656	108.6
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	223,667	206,010	17,656	108.6
前 年 度 実 質 収 支 (F)	206,010	187,393	18,617	109.9
単 年 度 収 支 (E)-(F)	17,656	18,617	△ 961	94.8

歳入決算額は3億4,515万円、歳出決算額は1億2,148万円となっている。実質収支は、2億2,366万円の黒字で、令和5年度に比べて、1,765万円(8.6%)増加した。また、単年度収支は、1,765万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

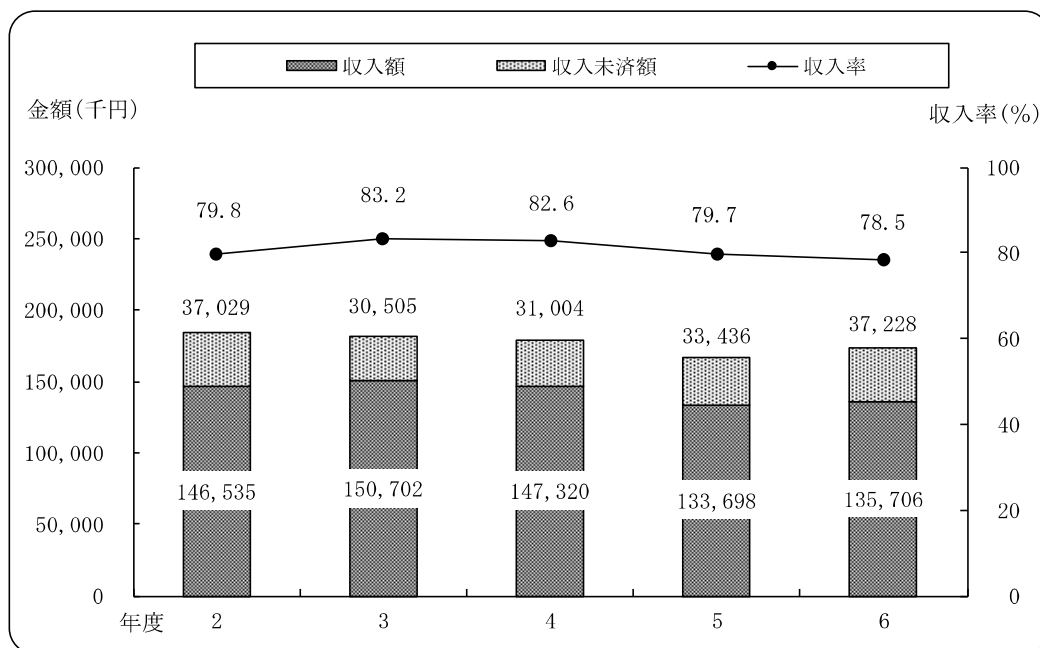
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
繰 入 金	3,226	3,114	112	103.6
一 般 会 計 繰 入 金	3,226	3,114	112	103.6
繰 越 金	206,010	187,393	18,617	109.9
諸 収 入	135,918	134,159	1,759	101.3
貸 付 金 元 利 収 入	135,706	133,698	2,007	101.5
雑 入	212	460	△ 248	46.1
市 債	0	0	0	—
合 計	345,155	324,666	20,489	106.3

歳入は3億4,515万円で、令和5年度に比べて、2,048万円(6.3%)増加した。主として繰越金1,861万円及び貸付金元利収入200万円が増加したことによるものである。

市債については、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第1項により貸付金の財源として、当該年度内に一般会計から繰り入れる金額の2倍に相当する金額を国が無利子で貸し付けることが定められている。令和6年度は、一般会計繰入金を貸付金の財源として充当しなかったため、市債の借入れは行っていない。

### 貸付金元利収入の収入状況



収入率は78.5%で、令和5年度に比べて、1.2ポイント低下した。収入未済額は3,722万円で、令和5年度に比べて、379万円(11.3%)増加した。

**貸付金元利収入の不納欠損処分状況**

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増減		対前年度比 (金額)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
債 権 放 棄	0	0	95	618	△ 95	△ 618	—
消 滅 時 効	0	0	0	0	0	0	—
計	0	0	95	618	△ 95	△ 618	—

(注) 件数は、償還件数で集計している。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	121,488	118,655	2,833	102.4
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	121,488	118,655	2,833	102.4
一 般 管 理 費	3,226	3,114	112	103.6
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	118,262	115,541	2,720	102.4
合 計	121,488	118,655	2,833	102.4

歳出は1億2,148万円で、令和5年度に比べて、283万円(2.4%)増加した。主として貸付額の増加に伴い母子父子寡婦福祉資金貸付事業費272万円が増加したことによるものである。

**市債の状況**

(単位：千円)

5 年度末現在高 (A)	6 年度借入額 (B)	6 年度償還額			6 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
973,739	0	0	0	0	973,739

#### 4 介護保険事業特別会計

介護保険事業は、介護保険法及び浜松市介護保険条例に基づき、介護等を必要とする者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的として、市が保険者となり保険料徴収や必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を実施している。

##### (1) 業務実績

##### 被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	492,259	492,896	△ 637	99.9
第1号被保険者 (65歳以上の者)	225,545	225,646	△ 101	99.9
第2号被保険者(40歳以上 65歳未満の医療保険加入者)	266,714	267,250	△ 536	99.8

##### 要支援・要介護認定者数の推移

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
要 支 援 ・ 要 介 護 認 定 者 数	42,050	41,905	145	100.3
要 支 援 1	6,719	6,222	497	108.0
要 支 援 2	5,171	5,025	146	102.9
要 介 護 1	12,533	12,324	209	101.7
要 介 護 2	5,974	6,039	△ 65	98.9
要 介 護 3	4,839	5,078	△ 239	95.3
要 介 護 4	4,449	4,654	△ 205	95.6
要 介 護 5	2,365	2,563	△ 198	92.3

##### 介護サービス利用者の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
サ ー ビ ス の 利 用 者 数	38,645	38,342	303	100.8
居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者 数	26,286	25,782	504	102.0
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 利 用 者 数	4,663	4,707	△ 44	99.1
施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数	7,696	7,853	△ 157	98.0

(注) 人数は、各年度とも2月分のサービス利用者数(同月内の重複利用を含む)である。

サービス利用者に対する保険給付の状況

(単位 件数：件、金額：千円)

区 分	6 年度		5 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
介護サービス	居宅介護サービス給付費	523,072	23,813,884	502,879	23,273,809	20,193	540,074
	地域密着型介護サービス給付費	56,627	9,182,286	56,577	8,937,752	50	244,534
	施設介護サービス給付費	93,024	26,819,771	92,630	25,967,873	394	851,898
	居宅介護福祉用具購入費	2,595	79,181	2,246	70,438	349	8,742
	居宅介護住宅改修費	1,843	162,880	1,929	172,188	△ 86	△ 9,307
	居宅介護サービス計画給付費	210,919	3,166,265	208,871	3,063,723	2,048	102,542
計	888,080	63,224,270	865,132	61,485,786	22,948	1,738,484	
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	91,202	1,454,814	83,329	1,339,169	7,873	115,644
	地域密着型介護予防サービス給付費	645	54,295	626	53,501	19	794
	介護予防福祉用具購入費	838	24,939	679	20,471	159	4,468
	介護予防住宅改修費	1,063	106,668	1,076	104,370	△ 13	2,297
	介護予防サービス計画給付費	67,557	319,047	62,538	291,191	5,019	27,856
	計	161,305	1,959,765	148,248	1,808,703	13,057	151,061
その他諸費	介護給付費明細書の審査支払経費	—	47,799	—	46,197	—	1,602
	高額介護サービス等費	121,525	1,499,048	119,254	1,397,727	2,271	101,320
	高額医療合算介護サービス等費	6,372	181,482	6,315	172,634	57	8,847
	特定入所者介護サービス等費	47,707	1,302,554	49,524	1,383,724	△ 1,817	△ 81,170
	計	175,604	3,030,884	175,093	3,000,283	511	30,600
合 計	1,224,989	68,214,920	1,188,473	66,294,774	36,516	1,920,146	

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	72,735,895	72,071,004	664,890	100.9
歳出決算額 (B)	71,813,588	71,044,867	768,720	101.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	922,306	1,026,136	△ 103,830	89.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	922,306	1,026,136	△ 103,830	89.9
前年度実質収支 (F)	1,026,136	1,895,984	△ 869,847	54.1
単年度収支 (E)-(F)	△ 103,830	△ 869,847	766,017	11.9

歳入決算額は727億3,589万円、歳出決算額は718億1,358万円となっている。実質収支は、9億2,230万円の黒字で、令和5年度に比べて、1億383万円(10.1%)減少した。また、単年度収支は、1億383万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
保 險 料	16,557,151	15,835,855	721,296	104.6
使 用 料 及 び 手 数 料	15,107	15,564	△ 457	97.1
手 数 料	15,107	15,564	△ 457	97.1
国 庫 支 出 金	15,887,535	16,370,355	△ 482,819	97.1
国 庫 負 担 金	12,602,411	12,549,938	52,473	100.4
介 護 給 付 費 負 担 金	12,602,411	12,549,938	52,473	100.4
国 庫 補 助 金	3,285,124	3,820,417	△ 535,292	86.0
調 整 交 付 金	2,632,697	2,740,209	△ 107,512	96.1
総 合 事 業 交 付 金	430,958	460,081	△ 29,122	93.7
包括的支援事業等交付金	36,459	374,419	△ 337,959	9.7
介護保険者保険努力支援交付金	120,593	132,950	△ 12,357	90.7
保険者機能強化推進交付金	59,958	95,467	△ 35,509	62.8
介護保険事業費補助金	4,459	17,291	△ 12,832	25.8
支 払 基 金 交 付 金	19,050,560	18,341,751	708,809	103.9
介 護 給 付 費 交 付 金	18,538,940	17,837,895	701,045	103.9
地域支援事業支援交付金	511,620	503,856	7,764	101.5
県 支 出 金	10,249,849	10,027,929	221,919	102.2
県 負 担 金	10,010,690	9,607,453	403,237	104.2
介 護 給 付 費 負 担 金	10,010,690	9,607,453	403,237	104.2
県 補 助 金	239,158	420,476	△ 181,317	56.9
総 合 事 業 交 付 金	220,928	233,266	△ 12,337	94.7
包括的支援事業等交付金	18,229	187,209	△ 168,979	9.7
財 産 収 入	15,644	2,309	13,335	677.5
財 産 運 用 収 入	15,644	2,309	13,335	677.5
繰 入 金	10,071,896	10,197,183	△ 125,287	98.8
一 般 会 計 繰 入 金	9,978,560	10,175,099	△ 196,539	98.1
介 護 給 付 費 繰 入 金	8,515,369	8,274,136	241,233	102.9
総 合 事 業 繰 入 金	332,387	387,793	△ 55,406	85.7
包括的支援事業等繰入金	16,478	181,765	△ 165,286	9.1
低所得者介護保険料軽減繰入金	580,368	765,371	△ 185,003	75.8
その他一般会計繰入金	533,955	566,032	△ 32,076	94.3
基 金 繰 入 金	93,336	22,084	71,252	422.6
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	93,336	22,084	71,252	422.6
繰 越 金	794,170	1,175,732	△ 381,561	67.5
諸 収 入	93,978	104,323	△ 10,345	90.1
延 滞 金 及 び 加 算 金	57,454	36,985	20,469	155.3
雑 入	36,523	67,337	△ 30,814	54.2
合 計	72,735,895	72,071,004	664,890	100.9

歳入は727億3,589万円で、令和5年度に比べて、6億6,489万円(0.9%)増加した。主として国庫支出金4億8,281万円、繰越金3億8,156万円及び繰入金1億2,528万円が減少したものの、保険料7億2,129万円、支払基金交付金7億880万円及び県支出金2億2,191万円が増加したことによるものである。

### 保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		6年度	5年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	16,586,498	15,854,753	731,744
	滞納繰越分	102,618	110,099	△ 7,480
	計	16,689,116	15,964,852	724,264
収 入 済 額 (B)	現年度分	16,538,579	15,810,985	727,594
	滞納繰越分	18,572	24,869	△ 6,297
	計	16,557,151	15,835,855	721,296
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.6	99.7	△0.1
	滞納繰越分	18.0	22.5	△4.5
	計	99.1	99.1	0.0
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	2,811	622	2,189
	滞納繰越分	40,508	36,553	3,954
	計	43,319	37,175	6,144
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	11,809	10,378	1,430
	滞納繰越分	51	83	△ 31
	計	11,860	10,461	1,398
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	56,916	53,523	3,392
	滞納繰越分	43,590	48,760	△ 5,169
	計	100,506	102,284	△ 1,777

収入率は99.1％で、令和5年度と同率である。

収入未済額は1億50万円で、令和5年度に比べて、177万円(1.7％)減少した。

### 保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分	6年度		5年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	3,901	15,228	2,631	8,583	1,270	6,644	177.4
消 滅 時 効	5,165	28,091	5,383	28,591	△ 218	△ 500	98.3
合 計	9,066	43,319	8,014	37,175	1,052	6,144	116.5

(注) 件数は、期別で集計している。

不納欠損額は4,331万円で、令和5年度に比べて、614万円(16.5％)増加した。

これは、消滅時効を事由としたもの50万円が減少したものの、滞納処分の執行停止を事由としたもの664万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	540,148	583,644	△ 43,495	92.5
総 務 管 理 費	540,148	583,644	△ 43,495	92.5
一 般 管 理 費	156,750	238,505	△ 81,754	65.7
賦 課 徴 収 費	44,626	33,395	11,231	133.6
介 護 認 定 審 査 会 費	335,116	309,184	25,931	108.4
趣 旨 普 及 費	3,655	2,558	1,096	142.9
保 険 給 付 費	68,214,920	66,294,774	1,920,146	102.9
保 険 給 付 費 等 諸 費	68,214,920	66,294,774	1,920,146	102.9
介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	63,224,270	61,485,786	1,738,484	102.8
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	1,959,765	1,808,703	151,061	108.4
そ の 他 諸 費	3,030,884	3,000,283	30,600	101.0
地 域 支 援 事 業 費	1,979,984	2,982,161	△ 1,002,177	66.4
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,895,296	2,038,897	△ 143,601	93.0
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1,894,289	1,916,096	△ 21,807	98.9
一 般 介 護 予 防 事 業 費	1,007	122,800	△ 121,793	0.8
包 括 的 支 援 等 事 業 費	84,687	943,263	△ 858,576	9.0
包 括 的 支 援 事 業 費	55,650	893,600	△ 837,950	6.2
任 意 事 業 費	29,037	49,662	△ 20,625	58.5
保 健 福 祉 事 業 費	5,858	—	5,858	—
保 健 福 祉 事 業 費	5,858	—	5,858	—
積 立 金	15,644	2,309	13,335	677.5
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	15,644	2,309	13,335	677.5
諸 支 出 金	800,684	1,156,695	△ 356,011	69.2
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	800,684	1,156,695	△ 356,011	69.2
償 還 金	783,708	1,141,135	△ 357,427	68.7
介 護 保 険 料 還 付 金	16,976	15,560	1,415	109.1
繰 出 金	256,346	25,283	231,063	1,013.9
一 般 会 計 繰 出 金	256,346	25,283	231,063	1,013.9
合 計	71,813,588	71,044,867	768,720	101.1

歳出は718億1,358万円で、令和5年度に比べて、7億6,872万円(1.1%)増加した。主として地域支援事業費10億217万円及び諸支出金3億5,601万円が減少したものの、保険給付費19億2,014万円の増加によるものである。

## 5 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び浜松市後期高齢者医療に関する条例に基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を目的として、75歳以上の者(一定の障害のある65歳以上の者を含む。)を対象とした保険料の徴収等を実施している。

### (1) 業務実績

#### 被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	129,078	125,929	3,149	102.5
65歳以上75歳未満	1,169	1,242	△73	94.1
75歳以上	127,909	124,687	3,222	102.6

令和6年度末の被保険者数は12万9,078人で、令和5年度に比べて、3,149人(2.5%)増加した。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	13,651,643	11,544,636	2,107,006	118.3
歳出決算額 (B)	13,579,414	11,496,828	2,082,586	118.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	72,228	47,808	24,420	151.1
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	72,228	47,808	24,420	151.1
前年度実質収支 (F)	47,808	38,066	9,742	125.6
単年度収支 (E)-(F)	24,420	9,742	14,678	250.7

歳入決算額は13億5,164万円、歳出決算額は13億7,941万円となっている。実質収支は、7,222万円の黒字で、令和5年度に比べて、2,442万円(51.1%)増加した。また、単年度収支は、2,442万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	11,040,657	9,294,374	1,746,282	118.8
後期高齢者医療保険料	11,040,657	9,294,374	1,746,282	118.8
特別徴収保険料	6,561,761	5,796,877	764,883	113.2
普通徴収保険料	4,478,896	3,497,497	981,399	128.1
繰 入 金	2,431,885	2,154,346	277,539	112.9
一般会計繰入金	2,431,885	2,154,346	277,539	112.9
事務費等繰入金	393,745	367,924	25,821	107.0
保険基盤安定繰入金	2,038,140	1,786,421	251,718	114.1
繰 越 金	47,808	38,066	9,742	125.6
諸 収 入	131,291	57,849	73,442	227.0
延滞金及び過料	707	875	△ 167	80.8
預 金 利 子	0	0	0	—
保険料還付金及び還付加算金	15,861	16,597	△ 736	95.6
雑 入	114,721	40,376	74,345	284.1
合 計	13,651,643	11,544,636	2,107,006	118.3

歳入は136億5,164万円で、令和5年度に比べて、21億700万円(18.3%)増加した。主として保険料額の改定と被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料17億4,628万円及び繰入金2億7,753万円が増加したことによるものである。

### 保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	11,051,383	9,306,569
	滞納繰越分	80,353	68,226
	計	11,131,736	9,374,796
収 入 済 額 (B)	現年度分	11,016,894	9,272,504
	滞納繰越分	23,763	21,870
	計	11,040,657	9,294,374
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.5	99.5
	滞納繰越分	29.2	31.9
	計	98.9	99.0
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	15	0
	滞納繰越分	20,974	15,765
	計	20,989	15,765
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	25,620	15,729
	滞納繰越分	338	96
	計	25,958	15,825
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	60,094	49,795
	滞納繰越分	35,953	30,686
	計	96,047	80,482

収入率は98.9%で、令和5年度に比べて、0.1ポイント低下した。

収入未済額は9,604万円で、令和5年度に比べて、1,556万円(19.3%)増加した。

#### 保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	166	1,410	70	588	96	821	239.8
消 滅 時 効	1,867	19,579	1,731	15,176	136	4,403	129.0
合 計	2,033	20,989	1,801	15,765	232	5,224	133.1

(注) 件数は、期別で集計している。

不納欠損額は2,098万円で、令和5年度に比べて、522万円(33.1%)増加した。

主として、消滅時効を事由としたもの440万円が増加したことによるものである。

#### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	130,334	107,750	22,584	121.0
後期高齢者医療広域連合納付金	13,345,277	11,332,362	2,012,915	117.8
諸 支 出 金	15,559	16,339	△ 780	95.2
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	15,559	16,339	△ 780	95.2
繰 出 金	88,242	40,375	47,866	218.6
合 計	13,579,414	11,496,828	2,082,586	118.1

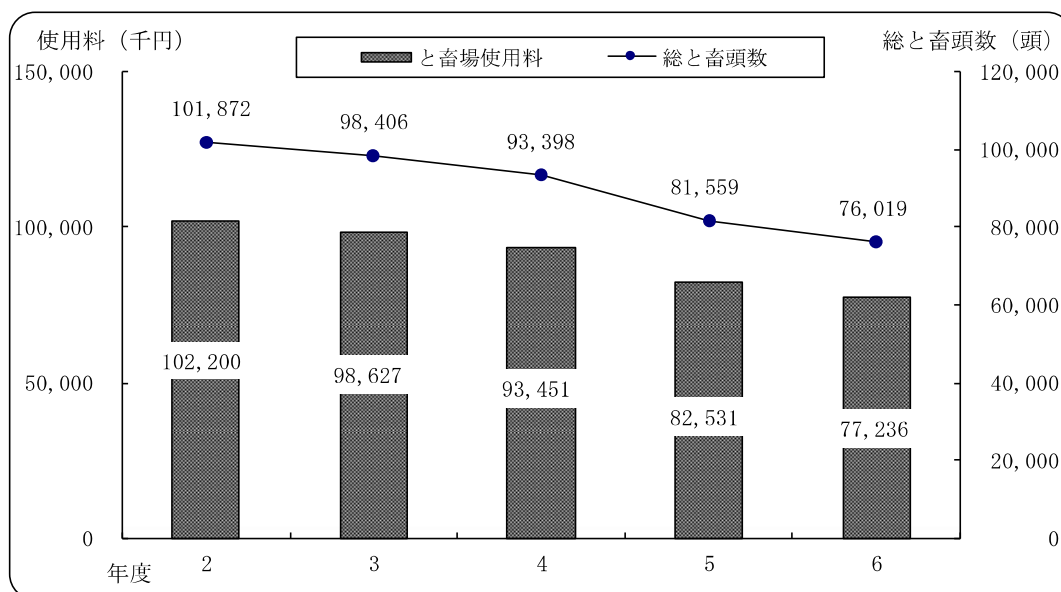
歳出は135億7,941万円で、令和5年度に比べて、20億8,258万円(18.1%)増加した。主として被保険者数の増による保険料負担金額の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金20億1,291万円が増加したことによるものである。

## 6 と畜場・市場事業特別会計

と畜場・市場事業は、と畜場法、浜松市と畜場条例及び浜松市地方卸売市場業務条例に基づき、食用に供するために行う獣畜の処理の適正性の確保、食肉の取引の適正化、その生産及び流通の円滑化並びに品質管理の高度化を図ることを目的として、施設の管理運営を行っている。

### (1) 業務実績

と畜場使用料及び総と畜頭数の推移



(注) 開場日数は、2年度 234日、3年度 234日、4年度 233日、5年度 227日、6年度 232日である。

と畜場使用料は7,723万円、総と畜頭数は7万6,019頭で、令和5年度に比べて、と畜場使用料は529万円(6.4%)、総と畜頭数は5,540頭(6.8%)それぞれ減少した。主として畜産農家の減少及び豚熱発生による関東圏の品薄により出荷先の一部が他地域へ向かったことに伴い、豚のと畜頭数5,551頭(7.1%)が減少したことによるものである。

**市場取扱実績(市場取扱高及び市場使用料)**

(単位 金額：千円、比率：%)

区分		6年度		5年度		増減	対前年度比 (A)/(B)
		取扱高 (A)	構成比	取扱高 (B)	構成比	取扱高	
枝 肉	豚	2,325,477	43.8	2,289,756	44.3	35,720	101.6
	牛(こ牛含む)	2,983,632	56.2	2,879,353	55.7	104,278	103.6
	計	5,309,109	100.0	5,169,110	100.0	139,999	102.7
部 分 肉		61,572	—	52,167	—	9,404	118.0
取 扱 高 計		5,370,682	—	5,221,277	—	149,404	102.9
市 場 使 用 料		16,112	—	15,663	—	448	102.9

(注) 開場日数は、5年度227日、6年度232日である。

市場取扱高は53億7,068万円で、令和5年度に比べて、1億4,940万円(2.9%)増加した。主として牛の枝肉1億427万円(3.6%)及び豚の枝肉3,572万円(1.6%)が増加したことによるものである。市場使用料は1,611万円で、令和5年度に比べて、44万円(2.9%)増加した。

**市場取扱実績(成立頭数)**

(単位 成立頭数：頭、部分肉：kg、比率：%)

区分		6年度		5年度		増減	対前年度比 (A)/(B)
		成立頭数(A)	構成比	成立頭数(B)	構成比	成立頭数	
枝 肉	豚	49,630	94.1	52,890	94.5	△ 3,260	93.8
	牛(こ牛含む)	3,101	5.9	3,054	5.5	47	101.5
	計	52,731	100.0	55,944	100.0	△ 3,213	94.3
部 分 肉		65,379	—	60,082	—	5,297	108.8

(注) 開場日数は、5年度227日、6年度232日である。

**(2) 収支状況**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	361,547	317,249	44,297	114.0
歳 出 決 算 額 (B)	360,031	317,249	42,781	113.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	1,515	0	1,515	—
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	1,515	0	1,515	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入決算額は3億6,154万円、歳出決算額は3億6,003万円となっている。令和6年度は翌年度繰越151万円が発生した。実質収支及び単年度収支は、令和5年度と同様に、0円である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	128,162	133,262	△ 5,099	96.2
使用料	128,136	133,261	△ 5,125	96.2
と畜場使用料	95,159	101,040	△ 5,881	94.2
市場使用料	32,977	32,221	756	102.3
手数料	26	0	25	—
と畜場手数料	26	0	25	—
財産収入	317	307	9	103.3
繰入金	226,394	175,758	50,636	128.8
諸収入	6,672	7,921	△ 1,248	84.2
合 計	361,547	317,249	44,297	114.0

(注) 1 と畜場使用料は、施設使用料、食肉処理施設使用料、冷蔵庫使用料、焼却施設使用料及び行政財産使用料を含む。

2 市場使用料は、施設使用料、冷蔵庫使用料及び行政財産使用料を含む。

歳入は3億6,154万円で、令和5年度に比べて、4,429万円(14.0%)増加した。主としてと畜場使用料588万円が減少したものの、繰入金5,063万円が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金2億2,639万円は施設の整備工事及び新食肉センター再編整備事業市町負担金を含めた管理費、公債費元利償還金等に対するものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	342,764	299,969	42,794	114.3
総務管理費	342,764	299,969	42,794	114.3
と畜場管理費	276,686	238,721	37,964	115.9
市場管理費	66,077	61,247	4,829	107.9
公債費	17,267	17,280	△ 12	99.9
公債費	17,267	17,280	△ 12	99.9
元金	16,235	16,110	124	100.8
利子	1,031	1,169	△ 137	88.2
合 計	360,031	317,249	42,781	113.5

歳出は3億6,003万円で、令和5年度に比べて、4,278万円(13.5%)増加した。主として緊急改修工事による整備工事費及び新食肉センター再編整備事業市町負担金の増に伴い、と畜場管理費3,796万円が増加したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

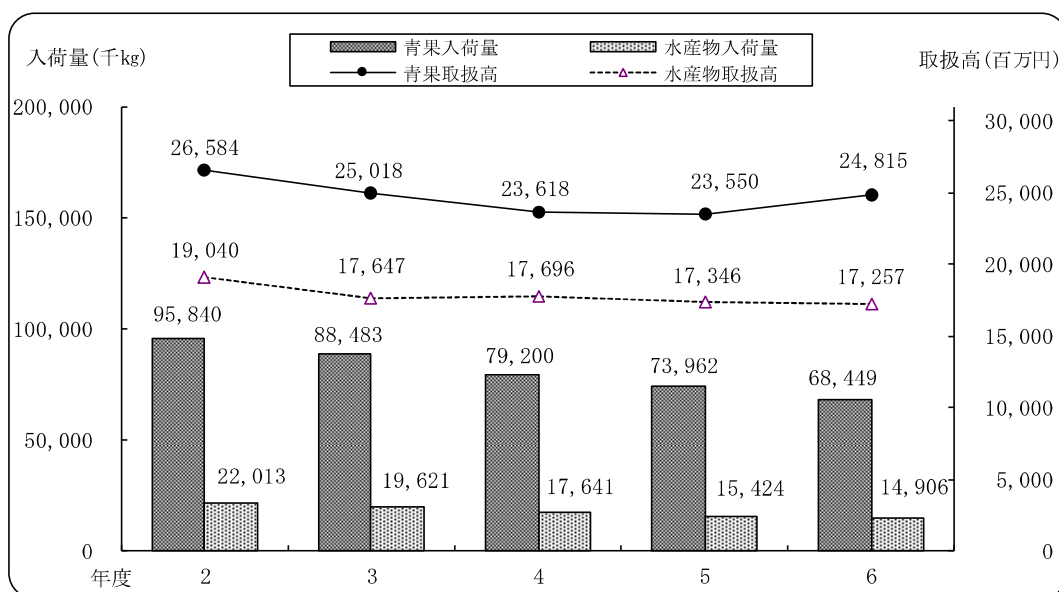
5 年度末現在高 (A)	6 年度借入額 (B)	6 年度償還額			6 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
89,057	0	16,235	1,031	17,267	72,821

## 7 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業は、卸売市場法及び浜松市中央卸売市場業務条例に基づき、生鮮食料品等の取引の場の提供をするとともに、取引の適正化、流通の円滑化及び品質管理の高度化を図るため、市場関係事業者の指導、監督、市場施設の管理運営等を行っている。

### (1) 業務実績

入荷量及び取扱高の推移



(注) 開場日数は、青果が2年度251日、3年度252日、4年度251日、5年度250日、6年度247日  
水産物が2年度255日、3年度254日、4年度254日、5年度253日、6年度251日である。

- ア 青果部門と水産物部門を合わせた入荷量は8,335万kg、取扱高は420億7,337万円で、令和5年度に比べて、入荷量は602万kg(6.7%)減少、取扱高は11億7,637万円(2.9%)増加した。
- イ 青果部門は、入荷量は551万kg(7.5%)減少、取扱高は12億6,525万円(5.4%)増加した。主として猛暑、集中豪雨等による病害虫の発生、生育停滞等の被害に伴い、入荷量が減少し単価高で推移したことによるものである。
- ウ 水産物部門は、入荷量は51万kg(3.4%)減少、取扱高は8,888万円(0.5%)減少した。主として水温上昇や天候不順による漁獲量の減少等に伴い、入荷量が減少し単価高で推移したことによるものである。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額	(A)	669,474	665,391	4,082	100.6
歳出決算額	(B)	638,435	642,579	△4,143	99.4
歳入歳出差引額	(A)-(B) (C)	31,039	22,812	8,226	136.1
翌年度へ繰り越す べき財源	(D)	0	0	0	—
実質収支	(C)-(D) (E)	31,039	22,812	8,226	136.1
前年度実質収支	(F)	22,812	31,860	△9,048	71.6
単年度収支	(E)-(F)	8,226	△9,048	17,275	—

歳入決算額は6億6,947万円、歳出決算額は6億3,843万円となっている。実質収支は、3,103万円の黒字で、令和5年度に比べて、822万円(36.1%)増加した。また、単年度収支は、822万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		6年度	5年度	増減額	対前年度比
使用料及び手数料		452,022	449,617	2,404	100.5
市場使用料		118,803	114,928	3,874	103.4
施設使用料		333,164	334,635	△1,470	99.6
行政財産使用料		54	54	0	100.0
財産収入		810	5	805	16,200.0
繰入金		0	0	0	—
繰越金		22,812	31,860	△9,048	71.6
諸収入		193,829	183,907	9,921	105.4
延滞金		10	0	10	—
預金利子		0	0	0	—
保険金収入		1,875	0	1,875	—
光熱水費等納付金		191,835	178,309	13,526	107.6
その他収入		107	5,598	△5,490	1.9
合 計		669,474	665,391	4,082	100.6

歳入は6億6,947万円で、令和5年度に比べて、408万円(0.6%)増加した。主として繰越金904万円が減少したものの、電気料の増加に伴い光熱水費等納付金1,352万円が増加したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	605,853	609,997	△ 4,143	99.3
総 務 管 理 費	605,853	609,997	△ 4,143	99.3
一 般 管 理 費	130,249	109,385	20,863	119.1
施 設 管 理 費	385,308	405,916	△ 20,608	94.9
業 務 運 営 費	33,569	34,912	△ 1,342	96.2
中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 基 金 費	56,725	59,782	△ 3,056	94.9
公 債 費	32,582	32,582	0	100.0
公 債 費	32,582	32,582	0	100.0
元 金	32,013	31,411	602	101.9
利 子	569	1,171	△ 602	48.6
合 計	638,435	642,579	△ 4,143	99.4

歳出は6億3,843万円で、令和5年度に比べて、414万円(0.6%)減少した。主として控除対象となる課税仕入の減による消費税の増加に伴い一般管理費2,086万円が増加したものの、再整備基本計画策定支援業務及びPFI手法等導入可能性調査業務委託料の皆減に伴い施設管理費2,060万円及び決算剰余金の減による積立金の減少に伴い中央卸売市場施設整備基金費305万円が減少したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

5 年度末現在高 (A)	6 年度借入額 (B)	6 年度償還額			6 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
42,038	0	32,013	569	32,582	10,024

## 8 育英事業特別会計

育英事業は、浜松市奨学金貸与条例に基づき、向学心の高揚及び教育の機会均等に寄与するとともに、優秀な人材の育成に資することを目的として、経済的理由によって修学が困難な学生及び生徒に学資を貸与している。

### (1) 業務実績

#### 奨学金の貸与及び償還状況の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
貸 与 者 数	117	125	△ 8	93.6
貸 与 額	60,420	63,135	△ 2,715	95.7
償 還 額	70,095	66,328	3,766	105.7

奨学金の貸与者数は117人で、令和5年度に比べて、8人減少した。貸与者数の内訳は、新規貸与33人、継続貸与84人であった。

貸与額は6,042万円で、令和5年度に比べて、271万円(4.3%)減少した。

償還額は7,009万円で、令和5年度に比べて、376万円(5.7%)増加した。

#### 年度末における貸付残高の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
貸 付 人 員	314	313	1	100.3
年 度 末 貸 付 残 高	332,692	342,367	△ 9,675	97.2

貸付人員は314人で、令和5年度に比べて、1人増加した。貸付人員の内訳は、償還中215人、償還猶予中13人、貸与継続中86人であった。

年度末貸付残高は3億3,269万円で、令和5年度に比べて、967万円(2.8%)減少した。

## (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	71,119	68,740	2,378	103.5
歳出決算額 (B)	60,919	66,004	△ 5,085	92.3
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	10,199	2,735	7,463	372.9
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	10,199	2,735	7,463	372.9
前年度実質収支 (F)	2,735	9,583	△ 6,848	28.5
単年度収支 (E)-(F)	7,463	△ 6,848	14,311	—

歳入決算額は7,111万円、歳出決算額は6,091万円であった。実質収支は、1,019万円の黒字で、令和5年度に比べて、746万円(272.9%)増加した。また、単年度収支は、746万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
財産収入	1,023	410	612	249.5
財産運用収入	1,023	410	612	249.5
寄附金	0	2,000	△ 2,000	0.0
寄附金	0	2,000	△ 2,000	0.0
諸収入	70,096	66,330	3,765	105.7
遅延損害金	1	2	0	50.0
預金利子	0	0	0	—
貸付金元金収入	70,095	66,328	3,766	105.7
合 計	71,119	68,740	2,378	103.5

歳入は7,111万円で、令和5年度に比べて、237万円(3.5%)増加した。主として貸与者からの償還金である貸付金元金収入376万円が増加したことによるものである。

### 貸付金元金収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%、収入率増減：ポイント)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
調 定 額	70,095	66,328	3,766	105.7
収 入 済 額	70,095	66,328	3,766	105.7
収 入 率	100.0	100.0	0.0	100.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入率は100.0%で、令和5年度と同様であった。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
育 英 事 業 費	60,919	66,004	△ 5,085	92.3
育 英 事 業 費	60,919	66,004	△ 5,085	92.3
一 般 管 理 費	189	189	0	100.0
育 英 費	60,420	63,135	△ 2,715	95.7
育 英 事 業 基 金 費	310	2,680	△ 2,370	11.6
合 計	60,919	66,004	△ 5,085	92.3

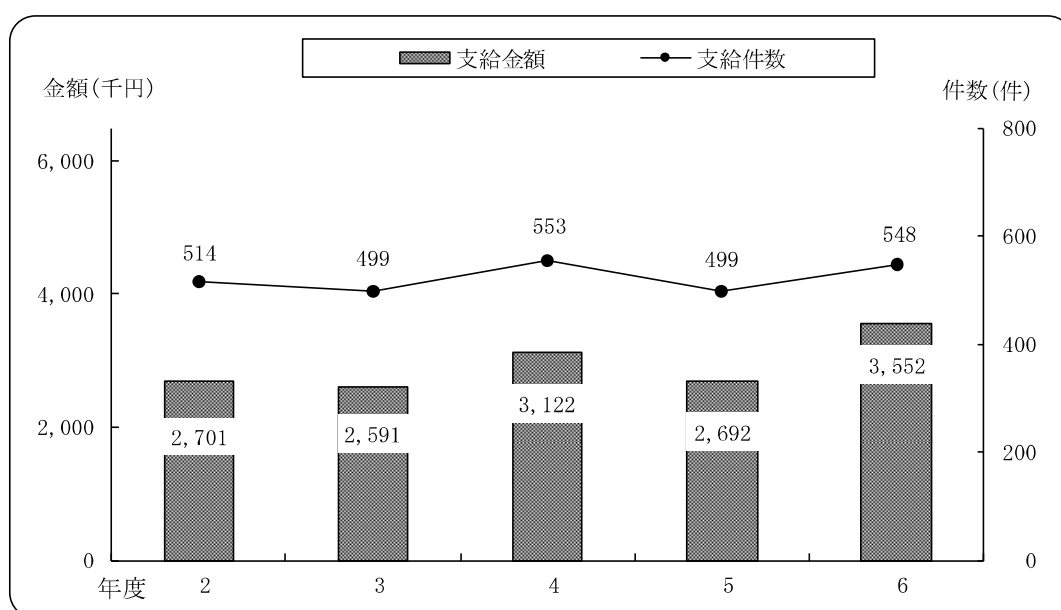
歳出は6,091万円で、令和5年度に比べて、508万円(7.7%)減少した。令和6年度奨学資金貸付金である育英費271万円及び育英事業基金費237万円が減少したことによるものである。

## 9 学童等災害共済事業特別会計

学童等災害共済事業は、浜松市学童等災害共済条例に基づき、学校管理下等において災害を受けた児童・生徒を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉の増進に寄与することを目的として、学童等災害共済見舞金の給付等を行っている。

### (1) 業務実績

学童等災害共済見舞金の推移



支給件数は548件、支給金額は355万円で、令和5年度に比べて、支給件数は49件(9.8%)、支給金額は86万円(31.9%)増加した。支給件数は、主として傷害見舞金30件、歯牙破折・脱落11件及び歯牙補綴9件が増加したことによるものである。支給金額は、主として歯牙補綴72万円が増加したことによるものである。

なお、共済制度は市内小・中学校の全児童・生徒を対象としており、令和6年度末の加入者は6万1,587人(小学校3万9,626人、中学校1万9,922人、その他義務教育諸学校2,039人)で、令和5年度に比べて、1,223人(1.9%)減少した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	4,940	5,024	△ 84	98.3
歳 出 決 算 額 (B)	3,841	3,078	762	124.8
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	1,099	1,946	△ 847	56.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	1,099	1,946	△ 847	56.5
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,946	1,615	330	120.5
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 847	330	△ 1,178	—

歳入決算額は494万円、歳出決算額は384万円となっている。実質収支は、109万円の黒字で、令和5年度に比べて、84万円(43.5%)減少した。また、単年度収支は、84万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
分 担 金 及 び 負 担 金	2,251	2,306	△ 54	97.6
負 担 金	2,251	2,306	△ 54	97.6
財 産 収 入	13	0	13	—
財 産 運 用 収 入	13	0	13	—
繰 入 金	2,675	2,718	△ 43	98.4
一 般 会 計 繰 入 金	2,675	2,718	△ 43	98.4
諸 収 入	0	0	0	—
預 金 利 子	0	0	0	—
合 計	4,940	5,024	△ 84	98.3

歳入は494万円で、令和5年度に比べて、8万円(1.7%)減少した。共済の会費は、会員一人につき80円とし、市が2分の1に相当する額を負担しているが、主として会員の負担金5万円及び会費のうち市負担分である一般会計繰入金4万円が減少したことによるものである。

なお、会員が生活保護法の規定による保護を受けている場合などは全額を市が負担している。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
学 童 等 災 害 共 済 費	3,841	3,078	762	124.8
学 童 等 災 害 共 済 費	3,841	3,078	762	124.8
一 般 管 理 費	275	386	△ 110	71.2
共 済 給 付 費	3,552	2,692	860	131.9
学 童 等 災 害 共 済 費	13	0	13	—
学 事 業 基 金 費	13	0	13	—
合 計	3,841	3,078	762	124.8

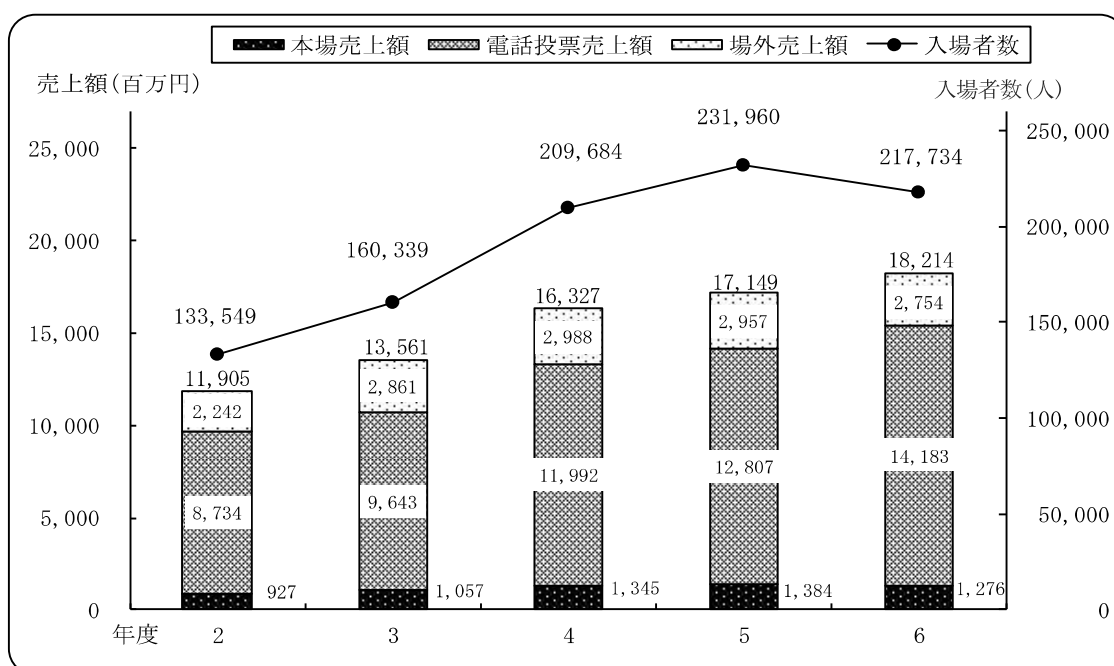
歳出は384万円で、令和5年度に比べて、76万円(24.8%)増加した。主として会員への見舞金費用である共済給付費86万円が増加したことによるものである。

## 10 小型自動車競走事業特別会計

小型自動車競走事業は、小型自動車競走法及び浜松市小型自動車競走条例に基づき施行する競技の収益により、小型自動車等の機械工業及び体育事業等の公益事業の振興並びに市財政の健全化に寄与することを目的として、施設の管理運営を行っている。

### (1) 業務実績

入場者数及び勝車投票券売上額の推移



- (注) 1 開催日数は、2年度80日、3年度92日、4年度107日、5年度126日、6年度124日である。  
 2 開催日数には、2年度22日、3年度14日、4年度8日、5年度8日、6年度12日の無観客開催を含む。  
 3 3年度の開催日数には延べ12日のアーリーレース(うち3日の無観客開催)、4年度の開催日数には延べ15日のアーリーレース及び8日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)、5年度の開催日数には延べ33日のアーリーレース及び8日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)、6年度の開催日数には延べ27日のアーリーレース及び12日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)を含む。  
 4 入場者数には、場外発売に係る他場入場者を含まない。

入場者数は21万7,734人で、令和5年度に比べて、1万4,226人(6.1%)減少した。また、勝車投票券売上額は182億1,443万円で、令和5年度に比べて、10億6,449万円(6.2%)増加した。主としてインターネットによる民間投票を含む電話投票分13億7,559万円が増加したことによるものである。

開催日1日平均入場者数は1,756人で、令和5年度に比べて85人(4.6%)減少した。また、開催日1日当たり平均売上額は1億4,689万円で、令和5年度に比べて1,078万円(7.9%)増加した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	20,038,213	18,497,570	1,540,642	108.3
歳出決算額 (B)	19,293,565	17,755,407	1,538,157	108.7
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	744,648	742,163	2,484	100.3
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	2,497	△ 2,497	0.0
実質収支 (C)-(D) (E)	744,648	739,666	4,981	100.7
前年度実質収支 (F)	739,666	733,602	6,063	100.8
単年度収支 (E)-(F)	4,981	6,063	△ 1,082	82.2

歳入決算額は200億3,821万円、歳出決算額は192億9,356万円となっている。実質収支は、7億4,464万円の黒字で、令和5年度に比べて、498万円(0.7%)増加した。また、単年度収支は、498万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
競走事業収入	18,367,349	17,254,103	1,113,245	106.5
財産収入	5,684	3,887	1,796	146.2
繰入金	597,694	145,492	452,201	410.8
繰越金	742,163	733,602	8,560	101.2
諸収入	325,322	360,483	△ 35,161	90.2
合 計	20,038,213	18,497,570	1,540,642	108.3

歳入は200億3,821万円で、令和5年度に比べて、15億4,064万円(8.3%)増加した。主として場外発売委託料収入の減少に伴い諸収入3,516万円が減少したものの、勝車投票券の売上増に伴い競走事業収入11億1,324万円及び整備棟外2棟の空調設備改修に伴い工事に関する繰入金4億5,220万円が増加したことによるものである。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	898,671	583,721	314,949	154.0
総 務 管 理 費	898,671	583,721	314,949	154.0
一 般 管 理 費	82,116	79,732	2,383	103.0
競 走 場 管 理 費	719,848	262,225	457,622	274.5
小 型 自 動 車 競 走 事 業 基 金 費	96,705	241,762	△ 145,056	40.0
事 業 費	18,223,379	17,007,068	1,216,310	107.2
競 走 費	18,223,379	17,007,068	1,216,310	107.2
一 般 管 理 費	3,443,328	3,244,974	198,354	106.1
包 括 的 民 間 委 託 費	836,611	602,626	233,984	138.8
賞 典 費	1,087,590	1,097,476	△ 9,886	99.1
勝 車 投 票 券 払 戻 金	12,787,725	12,013,330	774,395	106.4
勝 車 投 票 券 返 還 金	68,093	48,660	19,432	139.9
事 故 補 填 金	30	0	30	—
繰 出 金	50,000	50,000	0	100.0
諸 支 出 金	121,514	114,616	6,897	106.0
納 付 金	121,514	114,616	6,897	106.0
合 計	<b>19,293,565</b>	<b>17,755,407</b>	<b>1,538,157</b>	<b>108.7</b>

歳出は192億9,356万円で、令和5年度に比べて、15億3,815万円(8.7%)増加した。

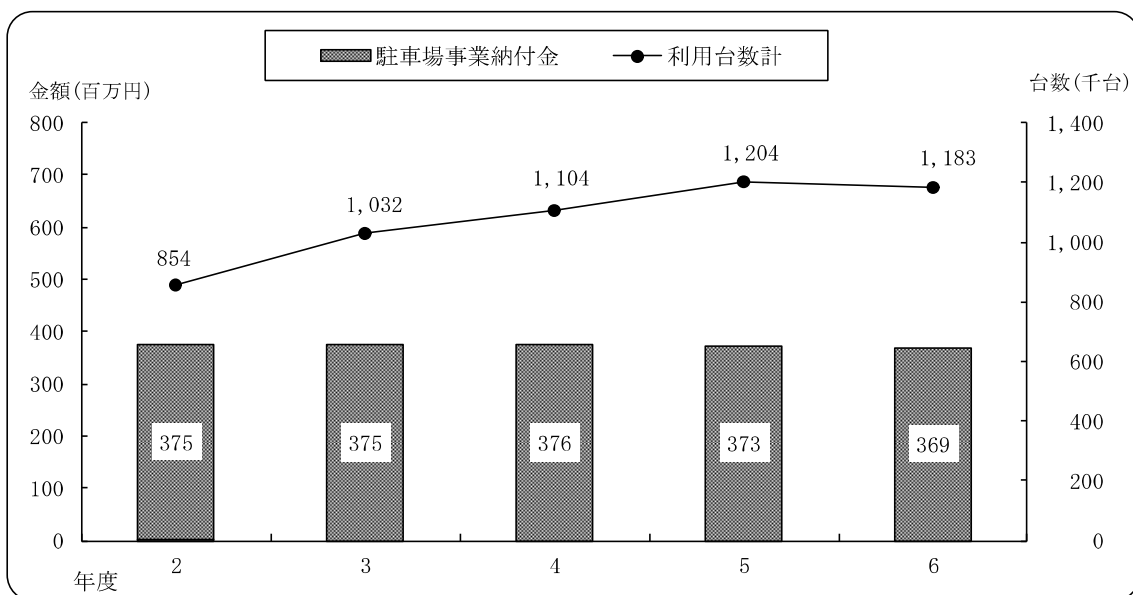
主として小型自動車競走事業基金に対する積立金1億4,505万円が減少したものの、売上の増に伴い勝車投票券払戻金7億7,439万円、整備棟外2棟の空調設備改修工事に伴い競走場管理費4億5,762万円及び委託料の算定対象となる投資案件負担金の増に伴い包括的民間委託費2億3,398万円が増加したことによるものである。

## 11 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駐車場法及び浜松市駐車場条例に基づき、道路交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図り公衆の利便に資することを目的として、市が設置した駐車場を整備するとともに、指定管理者制度(利用料金制)により施設の管理運営を行っている。

### (1) 業務実績

駐車場利用状況の推移



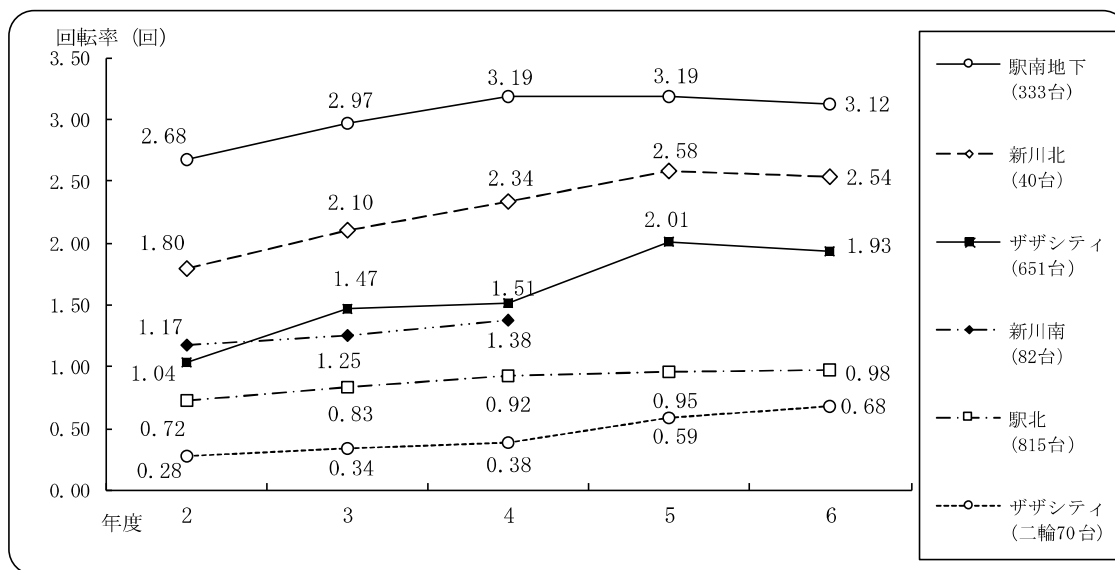
(注) 利用台数は、普通駐車台数及び定期駐車券の利用台数である。

利用台数は118万3,710台で、令和5年度に比べて、2万637台(1.7%)減少した。

市営駐車場の指定管理者は、浜松市駐車場の管理に関する基本協定により定められた固定納付額と指定管理者の収支が黒字の際に発生する変動納付額を合算した納付金を市に支払うこととしている。

市営駐車場の指定管理者が市に支払う駐車場事業納付金は3億6,994万円で、令和5年度に比べて、404万円(1.1%)減少した。これは変動納付額が減少したことによるものである。

### 駐車場回転率の推移



- (注) 1 回転率は、総利用台数÷年間日数÷年度末日の収容台数で算出した。  
 2 利用台数は、普通駐車台数、定期駐車券の利用台数である。  
 3 新川南駐車場は、令和5年3月末に廃止した。

回転率は、駅南地下駐車場 3.12 回、新川北駐車場 2.54 回、ザザシティ駐車場 1.93 回、駅北駐車場 0.98 回、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.68 回で、令和5年度に比べて、駅南地下駐車場 0.07 回(2.2%)、新川北駐車場 0.04 回(1.5%)、ザザシティ駐車場 0.08 回(4.0%)は低下し、駅北駐車場 0.03 回(3.2%)、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.09 回(15.3%)は上昇した。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	397,703	394,096	3,606	100.9
歳出決算額 (B)	370,562	368,729	1,833	100.5
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	27,140	25,366	1,773	107.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	4,697	0	4,697	—
実質収支 (C)-(D) (E)	22,443	25,366	△ 2,923	88.5
前年度実質収支 (F)	25,366	14,401	10,965	176.1
単年度収支 (E)-(F)	△ 2,923	10,965	△ 13,888	—

歳入決算額は3億9,770万円、歳出決算額は3億7,056万円となっている。実質収支は、2,244万円の黒字で、令和5年度に比べて、292万円(11.5%)減少した。また、単年度収支は292万円の赤字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	344	62	281	554.8
使 用 料	344	62	281	554.8
財 産 収 入	158	0	158	—
財 産 運 用 収 入	158	0	158	—
繰 越 金	25,366	14,401	10,965	176.1
諸 収 入	370,714	374,975	△ 4,261	98.9
駐 車 場 事 業 納 付 金	369,946	373,995	△ 4,049	98.9
雑 入 金	768	980	△ 212	78.4
繰 入 金	1,118	4,656	△ 3,537	24.0
一 般 会 計 繰 入 金	1,118	4,656	△ 3,537	24.0
合 計	397,703	394,096	3,606	100.9

歳入は3億9,770万円で、令和5年度に比べて、360万円(0.9%)増加した。主として駐車場事業納付金404万円及び一般会計繰入金353万円が減少したものの、繰越金1,096万円が増加したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
駐 車 場 費	333,775	331,942	1,833	100.6
一 般 管 理 費	193,568	190,854	2,714	101.4
駐 車 場 事 業 基 金 費	140,206	141,088	△ 881	99.4
公 債 費	36,787	36,787	0	100.0
元 金	36,327	36,259	67	100.2
利 子	459	527	△ 67	87.1
合 計	370,562	368,729	1,833	100.5

(注) 公債費は、駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還に要した経費である。

歳出は3億7,056万円で、令和5年度に比べて、183万円(0.5%)増加した。これは駐車場事業基金費88万円が減少したものの、一般管理費271万円が増加したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

5 年度末現在高 (A)	6 年度借入額 (B)	6 年度償還額			6 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
18,034	0	9,003	47	9,050	9,030

(注) 市債の状況は駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還は含まない。

## 12 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、地方債の総合的な管理を計画的に推進することを目的として、市場公募債に要する経費への措置、公債費の償還等を行っている。

### 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3
歳出決算額 (B)	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は438億7,133万円の同額となっている。令和5年度に比べて、12億222万円(2.7%)減少した。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
繰入金	38,871,336	40,073,561	△ 1,202,224	97.0
一般会計繰入金	33,871,336	35,073,561	△ 1,202,224	96.6
基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
合計	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3

歳入は438億7,133万円で、令和5年度に比べて、12億222万円(2.7%)減少した。

**一般会計繰入金の内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
一般会計繰入金	33,871,336	35,073,561	△ 1,202,224	96.6
償還元金繰入金	21,285,679	23,738,531	△ 2,452,851	89.7
償還金利子及び割引料 繰入金	852,545	751,328	101,216	113.5
公債諸費繰入金	83,112	83,701	△ 589	99.3
満期一括償還積立繰入金	11,650,000	10,500,000	1,150,000	111.0

一般会計繰入金は338億7,133万円で、令和5年度に比べて、12億222万円(3.4%)減少した。主として満期一括償還による市場公募債残高の増加により満期一括償還積立繰入金11億5,000万円が増加したものの、償還元金の減少に伴い償還元金繰入金24億5,285万円が減少したことによるものである。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
公債費	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3
公債費	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3
元金	31,285,679	33,738,531	△ 2,452,851	92.7
利子	852,545	751,328	101,216	113.5
公債諸費	83,112	83,701	△ 589	99.3
減債基金積立金	11,650,000	10,500,000	1,150,000	111.0
合計	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3

歳出は438億7,133万円で、令和5年度に比べて、12億222万円(2.7%)減少した。主として満期一括償還による市場公募債残高の増加により減債基金積立金11億5,000万円が増加したものの、償還元金の減少に伴い元金24億5,285万円が減少したことによるものである。

**市債の状況**

(単位：千円)

5年度末現在高 (A)	6年度借入額 (B)	6年度償還額			6年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
285,918,675	31,675,800	31,285,679	852,545	32,138,224	286,308,796